



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二家

コード番号 2211 URL <http://www.fujiya-peko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 康文

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務人事本部長 (氏名) 中島 清隆

TEL 03-5978-8100

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	50,316	0.3	638	—	609	—	31	—
27年12月期第2四半期	50,187	3.7	△331	—	△308	—	△865	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △440百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △399百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	0.12	—
27年12月期第2四半期	△3.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	55,005	29,562	51.6
27年12月期	60,520	30,216	47.6

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 28,406百万円 27年12月期 28,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	1.9	2,500	68.9	2,500	64.2	1,000	582.5	3.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	257,846,590 株	27年12月期	257,846,590 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	85,802 株	27年12月期	85,518 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	257,760,857 株	27年12月期2Q	257,762,879 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～6月30日)のわが国の経済は、年初からの円高・株安の状況に、英国のEU離脱問題に起因する円高の進行がわが国経済に及ぼす悪影響の懸念も加わり、景気の先行きに対する不透明感は一層増すものとなっております。

当社グループが属する食品業界においては、消費増税以降、原料価格の高騰を受けた一部製品の価格転嫁もあり、消費マインドの冷え込みが進行しております。さらなる消費増税は延期となったものの、消費者の低価格志向は強まっており、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境下で当社グループは、お客様本位の新製品開発と既存製品の品質改善に絶え間なく取り組み、売上の拡大をはかる一方で、経費管理を強化し、利益改善につとめてまいりました。洋菓子事業においては、一部不採算店を閉店したこともあり、売上の減少があったものの、製菓事業における主力ブランドを活用した新製品発売による売上拡大や、生産面での大型ライン活用の効果と原材料価格の安定化による収益性向上に支えられ、グループ全体で大幅に利益を改善することができました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は503億16百万円(対前年同期比100.3%)、営業利益は6億38百万円(前年同期は3億31百万円の営業損失)、経常利益は6億9百万円(前年同期は3億8百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円(前年同期は8億65百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		平成28年1月1日から 平成28年6月30日まで		平成27年1月1日から 平成27年6月30日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業		百万円	%	百万円	%	%	百万円
	洋菓子	14,298	28.5	14,933	29.7	95.7	△634
	レストラン	3,338	6.6	3,353	6.7	99.6	△14
	計	17,637	35.1	18,286	36.4	96.4	△649
製菓事業	菓子	28,936	57.5	28,460	56.7	101.7	476
	飲料	2,879	5.7	2,651	5.3	108.6	228
	計	31,816	63.2	31,111	62.0	102.3	704
その他		863	1.7	789	1.6	109.3	73
合計		50,316	100.0	50,187	100.0	100.3	128

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、お客様本位の新製品開発と既存製品の品質改善に取り組む政策のもと、主力製品のシュークリーム「金と銀」の品質をより一層高め、「三角ショートケーキ」のサイズ・価格も見直し、ひなまつり・母の日等催事においても積極的に拡販をはかりました。さらに、『BAKE&COOL』という新しいコンセプトのもと「焼きチーズタルト」など店頭で焼きたて製品を提供する店舗数を増やし、夏場に向けては「シュークリーム凍っちゃいました」をはじめとするフロゼンスイーツを発売しました。以上のような施策を講じ、客数アップをはかることにより既存店の売上回復につとめてまいりました。また、6月にコンビニエンスストアを販路として発売した「生マドレーヌ」は好調に販売数を伸ばし、売上に大きく貢献しております。経費面では人件費・物流費など販売管理費の削減に取り組み、さらなる利益改善をはかりました。

店舗開発では、ショッピングセンター内を中心に新規出店を行うとともに、収益性改善のため、不採算店の閉店を進めた結果、当第2四半期連結会計期間末営業店舗数は953店となりました。

㈱スイーツガーデンについては、同社チェーン店においても焼きたて製品の販売が順調に伸長しており、不二家店舗、山崎製パンルート及びコンビニエンスストアへの製品の提案・販売にも積極的に取り組み、業績の回復につとめました。

㈱ダロワイヨジャポンについては、前期にマカロンの価格改定を行ったことによるバレンタイン、ホワイトデーの販売不振が大きく影響しており、6月のマカロンの価格引き下げ、宅配用ギフトカタログの新規掲載により売上は徐々に回復してきているものの、厳しい結果となりました。

この結果、洋菓子類の売上高は、142億98百万円（対前年同期比95.7%）となりました。

レストランについては、ケーキなど物販部門の売上は徐々に回復してきているものの、当期に入りお客様の低価格志向の影響を大きく受けております。価格を抑えた新規メニューを投入し対応を進めておりますが、売上高は33億38百万円（対前年同期比99.6%）と、前年同期の実績を確保することができませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、176億37百万円（対前年同期比96.4%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、主力ブランドに特化した新製品開発・品質改善を推進する政策のもと、夏季ならではの素材を活かした「夏カントリーマアム（塩バニラ）（チョコミント）」や生地の仕込みに富士山の天然水を使用した「ホームパイ」など特色ある製品を絶え間なく発売し、売上の伸長につとめてまいりました。また、本年発売65周年を迎えた「ミルクィ」のキャンペーン効果や企業間コラボレーション製品「サーティワンキャンディアソート袋」の好調な販売がキャンディ群全体の売上に大きく貢献しました。利益面では、「カントリーマアム」、「ホームパイ」など徳用大袋製品の販売が好調に推移した結果、大型生産ラインの稼働率が向上し、収益性を大幅に改善することができ、当社単体の利益改善にも大きく貢献しました。

不二家（杭州）食品有限公司については、日々の積極的な営業活動を通じて、取引先との連携強化がはかられ、主力製品の「ポップキャンディ」を中心に売上は好調に推移しております。また、中国で拡大するインターネット市場における販売増もあり、人民元ベースでは売上を大きく伸ばすことができました。しかしながら、為替の影響により円換算の売上では前年同期を下回る実績となりました。

この結果、菓子の売上高は、289億36百万円（対前年同期比101.7%）となりました。

飲料については、主力製品である「ネクターピーチ350g缶」の自販機での販売が徐々に回復するとともに、新製品「ネクターこだわり果実パインミックス」の販売が好調に推移し、前年同期を上回る売上となりました。

その結果、飲料売上高は、28億79百万円（対前年同期比108.6%）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、318億16百万円（対前年同期比102.3%）となりました。

<その他>

その他事業は、通販・キャラクター事業部のグッズ販売事業・ライセンス事業及び㈱不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は8億63百万円（対前年同期比109.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は249億34百万円で、主に売掛債権やたな卸資産の減により前連結会計年度末に比べ44億円減少いたしました。固定資産は300億70百万円で、主に有形固定資産の減により、前連結会計年度末に比べ11億14百万円の減少となりました。

この結果、総資産は550億5百万円で前連結会計年度末に比べ55億15百万円減少いたしました。

また、流動負債は177億35百万円で、主に仕入債務の減により前連結会計年度末に比べ38億81百万円減少いたしました。固定負債は77億7百万円で、主に長期借入金の減により前連結会計年度末に比べ9億79百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計254億43百万円で、前連結会計年度末に比べ48億61百万円減少いたしました。

純資産は295億62百万円で、主に為替換算調整勘定の減少により前連結会計年度末に比べ6億54百万円減少いたしました。

次に、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、51億45百万円（前年同四半期は36億84百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少やたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億63百万円（前年同四半期は14億10百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億8百万円（前年同四半期は15億91百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済や社債の償還によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、103億52百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年2月9日に決算短信で公表いたしました平成28年12月期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成28年7月28日）公表いたしました「平成28年12月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,860	11,366
受取手形及び売掛金	13,777	8,050
商品及び製品	3,061	2,168
仕掛品	331	431
原材料及び貯蔵品	2,457	1,803
繰延税金資産	160	260
その他	1,120	1,189
貸倒引当金	△433	△335
流動資産合計	29,335	24,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,704	6,662
機械装置及び運搬具(純額)	7,986	7,387
土地	3,689	3,689
リース資産(純額)	1,472	1,478
その他(純額)	644	793
有形固定資産合計	20,496	20,011
無形固定資産		
のれん	389	361
その他	1,023	745
無形固定資産合計	1,412	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	5,828	5,637
繰延税金資産	105	142
敷金及び保証金	2,616	2,540
退職給付に係る資産	137	166
その他	672	621
貸倒引当金	△86	△156
投資その他の資産合計	9,275	8,952
固定資産合計	31,185	30,070
資産合計	60,520	55,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,349	5,514
短期借入金	4,447	4,349
1年内償還予定の社債	411	454
リース債務	462	453
未払金	5,142	3,843
未払法人税等	440	339
賞与引当金	284	320
店舗閉鎖損失引当金	1	1
その他	3,077	2,460
流動負債合計	21,617	17,735
固定負債		
社債	900	580
長期借入金	3,541	2,987
リース債務	1,229	1,221
繰延税金負債	98	92
退職給付に係る負債	1,843	1,937
長期未払金	234	38
その他	839	850
固定負債合計	8,686	7,707
負債合計	30,304	25,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	5,975	6,007
自己株式	△15	△15
株主資本合計	28,305	28,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	84
繰延ヘッジ損益	△13	△32
為替換算調整勘定	471	△8
退職給付に係る調整累計額	△85	26
その他の包括利益累計額合計	514	69
非支配株主持分	1,396	1,155
純資産合計	30,216	29,562
負債純資産合計	60,520	55,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	50,187	50,316
売上原価	27,408	26,577
売上総利益	22,779	23,739
販売費及び一般管理費	23,111	23,101
営業利益又は営業損失(△)	△331	638
営業外収益		
受取利息	26	19
受取配当金	19	36
その他	85	63
営業外収益合計	132	119
営業外費用		
支払利息	60	50
持分法による投資損失	13	1
為替差損	2	49
その他	32	45
営業外費用合計	108	147
経常利益又は経常損失(△)	△308	609
特別利益		
固定資産売却益	37	1
特別利益合計	37	1
特別損失		
固定資産廃棄損	80	71
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2	-
特別損失合計	82	71
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△353	539
法人税、住民税及び事業税	371	437
法人税等調整額	△38	△93
法人税等合計	332	344
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△686	195
非支配株主に帰属する四半期純利益	179	163
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△865	31

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△686	195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	△46
為替換算調整勘定	85	△670
退職給付に係る調整額	155	111
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△29
その他の包括利益合計	286	△635
四半期包括利益	△399	△440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△603	△414
非支配株主に係る四半期包括利益	203	△26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△353	539
減価償却費	1,679	1,614
持分法による投資損益(△は益)	13	1
売上債権の増減額(△は増加)	5,587	5,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,434	1,379
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,237	△1,764
未払金の増減額(△は減少)	△1,922	△1,226
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	100	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	112	166
その他	△329	△726
小計	4,086	5,594
利息及び配当金の受取額	228	147
利息の支払額	△62	△52
法人税等の支払額	△568	△543
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,684	5,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△858	△688
定期預金の払戻による収入	855	755
投資有価証券の取得による支出	△123	△1
固定資産の取得による支出	△1,366	△1,056
固定資産の売却による収入	62	6
その他	20	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,410	△963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20	100
長期借入れによる収入	-	130
長期借入金の返済による支出	△852	△882
社債の償還による支出	△247	△277
リース債務の返済による支出	△279	△263
配当金の支払額	△1	△0
非支配株主への配当金の支払額	△166	△214
その他	△25	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,591	△1,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	693	2,756
現金及び現金同等物の期首残高	9,274	7,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,968	10,352

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,286	31,111	49,398	789	50,187	—	50,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	392	392	342	735	△735	—
計	18,286	31,504	49,790	1,132	50,923	△735	50,187
セグメント損益(△は損失)	△657	1,792	1,134	△4	1,130	△1,461	△331

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△1,461百万円には、固定資産減価償却費の調整額5百万円、のれんの償却費の調整額△27百万円、その他の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,441百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,637	31,816	49,453	863	50,316	—	50,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	378	379	335	714	△714	—
計	17,638	32,195	49,833	1,198	51,031	△714	50,316
セグメント損益(△は損失)	△434	2,494	2,059	66	2,126	△1,487	638

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△1,487百万円には、固定資産減価償却費の調整額4百万円、のれんの償却費の調整額△27百万円、その他の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,466百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。